

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,058,833	2,183,180	4,192,472
経常利益 (千円)	82,658	95,607	144,237
四半期(当期)純利益 (千円)	104,986	64,138	171,203
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	335,903	335,903	335,903
発行済株式総数 (株)	1,318,748	1,318,748	1,318,748
純資産額 (千円)	604,318	738,114	672,750
総資産額 (千円)	2,784,848	2,867,797	2,753,651
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.73	48.65	129.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.46	-	129.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	25.7	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,043	67,778	47,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,248	31,265	10,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,061	74,758	290,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	631,919	628,319	517,048

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2. 第49期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.80	22.17

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されたことにより、各種の行動規制が解除されたことにより、個人消費活動が活発化し景気は回復基調にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりや為替変動等による消費者物価の上昇傾向が続いており、経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社が主たる事業としているリユース業界においては物価上昇の影響を受けた節約志向やSDGsに対する意識の向上からリユース品の需要は増加傾向にあり、市場の成長は続けております。

このような経営環境の中で、当社においては、トレーディングカード、楽器、衣料品などのジャンルを中心に需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに順調に推移しました。

また、リユース品の買取強化、人材不足解消に向けた採用活動、社内研修整備を中心とした人材育成等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,183,180千円（前年同期比6.0%増）、営業利益115,886千円（前年同期比11.5%増）、経常利益95,607千円（前年同期比15.7%増）、四半期純利益64,138千円（前年同期比38.9%減）となりました。なお、前第2四半期累計期間においては、関係会社株式売却による特別利益36,122千円が計上されております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（リユース事業）

リユース事業におきましては、本やソフトを中心とするブックオフ業態の販売が若干減少したものの、トレーディングカード、楽器、衣料品などのジャンルを中心に需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに前年度を上回る売上高となったことで、既存店の売上高が前年同期比6.3%増と好調に推移しました。また、リユース品の買取についても、店頭買取が好調であったことに加え、出張買取の強化や家財整理事業との連携もあり、前年同期比7.5%増と好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高2,181,402千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は234,031千円（前年同期比7.4%増）となりました。

当第2四半期会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

（単位：店）

	ブックオフ	ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージオフ	合計
店舗数	17	15	17	16	1	66

（注）ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

（その他）

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等であります。

本セグメントの当第2四半期累計期間の業績は売上高1,778千円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1,502千円（前年同期比12.3%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,817,080千円となり、前事業年度末と比べて164,510千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加111,270千円及び商品の増加39,594千円によるものです。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産は、1,050,716千円となり、前事業年度末と比べて50,364千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少30,923千円及び繰延税金資産の減少22,454千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、918,466千円となり、前事業年度末と比べて69,773千円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加100,000千円及び未払金の減少31,112千円によるものです。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債は、1,211,216千円となり、前事業年度末と比べて20,991千円の減少となりました。これは、主にリース債務の減少21,114千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、738,114千円となり、前事業年度末と比べて65,364千円の増加となりました。これは、主に四半期純利益64,138千円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ111,270千円増加し、628,319千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は67,778千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益95,607千円の資金獲得があった一方で、棚卸資産の増加39,594千円の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は31,265千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出28,833千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は74,758千円となりました。これは、主に短期借入金の増加100,000千円及びリース債務の支払22,662千円によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,318,748	1,318,748	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株で あります。
計	1,318,748	1,318,748		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		1,318,748		335,903		284,230

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木下勝寿	札幌市中央区	371,000	28.13
長谷川勝也	札幌市中央区	232,085	17.60
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	210,400	15.95
ブックオフグループホールディングス株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14番20号	81,000	6.14
石澤淳一	札幌市白石区	55,797	4.23
水谷清文	三重県三重郡菟野町	39,000	2.95
エコノス従業員持株会	札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号	35,681	2.70
マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1大手町ビル4階	35,000	2.65
猪又將哲	札幌市中央区	33,100	2.51
若杉精三郎	大分県別府市	27,400	2.07
計		1,120,463	84.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,317,700	13,177	
単元未満株式	普通株式 848		
発行済株式総数	1,318,748		
総株主の議決権		13,177	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四 条13丁目3番25号	200		200	0.02
計		200		200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,048	628,319
売掛金	127,154	140,690
商品	956,446	996,040
前払費用	49,965	50,131
その他	1,954	1,898
流動資産合計	1,652,569	1,817,080
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	310,214	294,321
その他(純額)	368,508	353,477
有形固定資産合計	678,723	647,799
無形固定資産	1,380	1,380
投資その他の資産		
敷金	283,216	283,181
その他	137,760	118,354
投資その他の資産合計	420,977	401,536
固定資産合計	1,101,081	1,050,716
資産合計	2,753,651	2,867,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,742	8,258
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	281,675	281,423
リース債務	45,827	47,662
未払金	89,702	58,590
未払費用	75,739	75,101
未払法人税等	23,854	22,018
未払消費税等	21,769	36,435
契約負債	5,487	6,092
ポイント引当金	2,723	1,834
賞与引当金	39,828	11,533
その他	5,342	19,514
流動負債合計	848,692	918,466
固定負債		
長期借入金	588,970	587,983
リース債務	443,868	422,754
長期未払金	31,858	30,246
退職給付引当金	68,121	70,749
資産除去債務	97,371	97,729
その他	2,019	1,754
固定負債合計	1,232,208	1,211,216
負債合計	2,080,900	2,129,682

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,903	335,903
資本剰余金	284,230	284,230
利益剰余金	42,118	106,256
自己株式	164	164
株主資本合計	662,088	726,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,661	11,888
評価・換算差額等合計	10,661	11,888
純資産合計	672,750	738,114
負債純資産合計	2,753,651	2,867,797

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,058,833	2,183,180
売上原価	658,425	727,580
売上総利益	1,400,407	1,455,600
販売費及び一般管理費	1,296,431	1,339,713
営業利益	103,976	115,886
営業外収益		
受取配当金	604	699
受取手数料	3,474	4,247
その他	4,488	3,670
営業外収益合計	8,566	8,617
営業外費用		
支払利息	29,572	28,225
その他	312	670
営業外費用合計	29,885	28,896
経常利益	82,658	95,607
特別利益		
関係会社株式売却益	36,122	-
特別利益合計	36,122	-
税引前四半期純利益	118,781	95,607
法人税、住民税及び事業税	9,114	9,550
法人税等調整額	4,680	21,918
法人税等合計	13,794	31,469
四半期純利益	104,986	64,138

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	118,781	95,607
減価償却費	35,158	37,936
長期前払費用償却額	1,100	1,100
関係会社株式売却損益(は益)	36,122	-
受取利息及び受取配当金	605	700
支払利息	29,572	28,225
売上債権の増減額(は増加)	6,299	13,535
棚卸資産の増減額(は増加)	62,794	39,594
仕入債務の増減額(は減少)	6,148	1,516
未払消費税等の増減額(は減少)	10,673	14,665
未払金の増減額(は減少)	14,093	5,590
未払費用の増減額(は減少)	23	665
賞与引当金の増減額(は減少)	22,760	28,294
ポイント引当金の増減額(は減少)	19	888
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,492	2,628
その他	2,326	14,662
小計	29,937	107,073
利息及び配当金の受取額	605	700
利息の支払額	29,436	28,310
法人税等の支払額	26,150	11,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,043	67,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,646	28,833
投資有価証券の取得による支出	209	237
関係会社株式の売却による収入	36,155	-
その他	2,051	2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,248	31,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	145,539	151,238
長期未払金の返済による支出	1,224	1,340
リース債務の返済による支出	20,852	22,662
ストックオプションの行使による収入	1,555	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,061	74,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,857	111,270
現金及び現金同等物の期首残高	749,776	517,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	631,919	628,319

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
地代家賃	204,619千円	204,428千円
給与手当	266,433 "	279,328 "
雑給	310,963 "	333,185 "
減価償却費	35,158 "	37,936 "
退職給付費用	6,984 "	5,524 "
賞与引当金繰入額	19,889 "	11,533 "
ポイント引当金繰入額	19 "	888 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	631,919千円	628,319千円
現金及び現金同等物	631,919 "	628,319 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,056,996	2,056,996	1,837	2,058,833	-	2,058,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,056,996	2,056,996	1,837	2,058,833	-	2,058,833
セグメント利益	217,867	217,867	1,337	219,205	115,228	103,976

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び2022年4月に終了したグリーン住宅ポイント商品交換事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 115,228千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,181,402	2,181,402	1,778	2,183,180	-	2,183,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,181,402	2,181,402	1,778	2,183,180	-	2,183,180
セグメント利益	234,031	234,031	1,502	235,533	119,646	115,886

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等でありませ

2. セグメント利益の調整額 119,646千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	578,570	578,570	-	578,570
ハードオフ	422,052	422,052	-	422,052
オフハウス	593,411	593,411	-	593,411
ホビーオフ	366,735	366,735	-	366,735
ガレージオフ	15,288	15,288	-	15,288
ロジスティクス事業	45,646	45,646	-	45,646
3R事業	35,289	35,289	-	35,289
その他	-	-	59	59
顧客との契約から生じる収益	2,056,996	2,056,996	59	2,057,055
その他の収益	-	-	1,778	1,778
外部顧客への売上高	2,056,996	2,056,996	1,837	2,058,833

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び2022年4月に終了したグリーン住宅ポイント商品交換事業を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	567,686	567,686	-	567,686
ハードオフ	458,190	458,190	-	458,190
オフハウス	641,376	641,376	-	641,376
ホビーオフ	415,631	415,631	-	415,631
ガレージオフ	18,366	18,366	-	18,366
ロジスティクス事業	45,841	45,841	-	45,841
3R事業	34,309	34,309	-	34,309
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,181,402	2,181,402	-	2,181,402
その他の収益	-	-	1,778	1,778
外部顧客への売上高	2,181,402	2,181,402	1,778	2,183,180

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	79円73銭	48円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	104,986	64,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,986	64,138
普通株式の期中平均株式数(株)	1,316,699	1,318,459
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	79円46銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,633	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年 6 月 20日をもって、第 5 回新株予約権は権利行使期間満了につき失効しております。

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社エコノス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人 札 幌 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 島 信 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇 野 公 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノスの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。